

貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	960,697	流動負債	673,077
現金及び預金	481,492	買掛金	529,981
売掛金	450,792	未払金	17,219
前払費用	3,313	未払費用	25,509
繰延税金資産	23,025	未払法人税等	67,617
その他の流動資産	2,662	賞与引当金	32,750
貸倒引当金	△589		
固定資産	682,589	固定負債	14,206
有形固定資産	665,505	長期未払金	12,981
建物	105,320	資産除去債務	1,225
構築物	7,236		
車両運搬具	10,484		
器具及び備品	5,393		
土地	537,070		
		負債合計	687,284
無形固定資産	9,765	(純資産の部)	
ソフトウェア	8,033	株主資本	956,002
その他の無形固定資産	1,732	資本金	30,000
投資その他の資産	7,318	利益剰余金	926,002
繰延税金資産	5,494	利益準備金	7,500
その他の投資その他の資産	1,824	その他利益剰余金	918,502
		繰越利益剰余金	918,502
		(当期純利益)	(198,545)
		純資産合計	956,002
資産合計	1,643,286	負債及び純資産合計	1,643,286

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
無形固定資産（ソフトウェア）	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。
一般債権	貸倒実績率法
貸倒懸念債権および破産更生債権等	財務内容評価法
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等処理方法	税抜き方式を採用しております。
退職金制度	中小企業退職金共済制度に加入しております。

(4) 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ81千円、税金等調整前当期純利益は196千円減少しております。